

コスト構造改革について

平成15年度:コストの観点から公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」の取組を開始

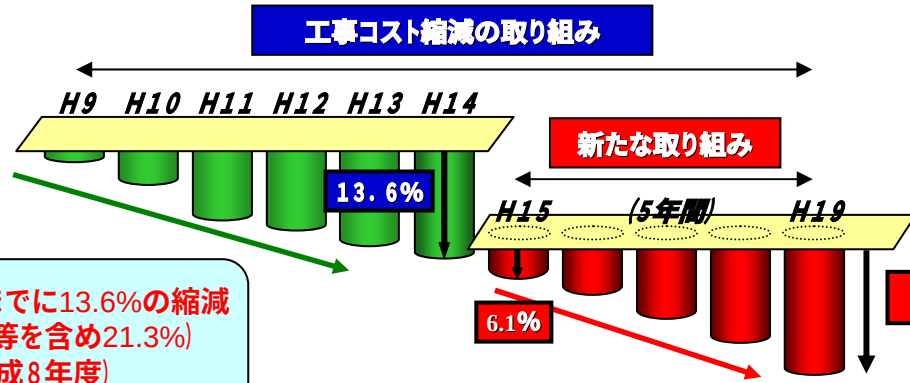
国土交通省公共事業コスト構造改革プログラムの策定(平成15年3月)

位置付け	①「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」(平成13年3月)に加え、「改革」として取り組むべき施策をとりまとめたもの ②直ちに実施できる施策のみではなく、 検討、試行、他省庁との調整 を行った上で実施に移行する施策を含む ③必要に応じて施策を追加、変更し、プログラムを更新する
対 象	基本的には国土交通省直轄事業、国土交通省所管の公団等が行う公共事業 ①公団等は、独自の施策を実施可能 ②所管補助事業等において同様の取り組みを促す ③関係省庁と連携して実施
内 容	①事業のスピードアップ(8施策) ②計画・設計から管理までの各段階における最適化(14施策) ③調達最適化(12施策) 合計34施策
フォローアップ	毎年度、施策実施状況と数値目標についてフォローアップを実施

数値目標

平成15年度から5年間で、平成14年度の標準的な公共事業コストと比較して、**15%の総合コスト縮減率**を達成する。

(※目標値には物価の下落等を含まない)



※毎年度、施策実施状況と数値目標についてフォローアップを実施

従来の工事コストの縮減に加え以下の項目も評価

- ①規格の見直しによる工事コストの縮減
- ②事業のスピードアップによる事業便益の早期発現
- ③将来の維持管理費の縮減

平成14年度までに13.6%の縮減
(物価の下落等を含め21.3%)
(基準年:平成8年度)